

令和3年度

名寄市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 12 号

令和4年8月29日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 黒 井 徹

令和3年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	13
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	21
ウ	食肉センター事業特別会計	23
エ	後期高齢者医療特別会計	24
オ	名寄市立大学特別会計	25
(3)	実質収支に関する調書	26
(4)	財産に関する調書	26
4	むすび	28

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和3年度数値から令和2年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和2年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

## 第1 審査の対象

名寄市各会計（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

令和3年度 一般会計歳入歳出決算

令和3年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和4年7月12日から同年8月22日まで

## 第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果

### 1 決算諸表について

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

### 2 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。

決算規模（第1表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度の総計決算額は、歳入総額321億3,012万8,961円、歳出総額314億9,833万3,134円となった。前年度比で歳入は4.4%、歳出は4.9%減少した。

予算の執行状況（第2表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は98.8%、歳出の執行率は96.8%であった。決算の収支（第3表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では4億6,395万789円、特別会計では1億6,784万5,038円といずれも黒字となり、合計で6億3,179万5,827円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では4億6,205万5,789円の黒字となり、特別会計との合算では6億2,990万827円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で8,185万2,842円、特別会計で9,643万5,326円の黒字となり、合計で1億7,828万8,168円の黒字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、3,427万9,246円の黒字となり、前年度の実質単年度収支がマイナス2,237万9,366円であったのに対し5,665万8,612円増加したことが確認できた。

第1表

## 決算規模

(単位：円・%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		3年度 A	2年度 B	増減額 (A - B)	3年度	2年度
総 計	歳入	32,130,128,961	33,625,558,358	△1,495,429,397	△4.4	12.6
	歳出	31,498,333,134	33,105,677,699	△1,607,344,565	△4.9	12.7

(注) 対前年度増減率(%) = (A-B) ÷ B × 100

第2表

## 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出			
	予算現額	執行率	予算現額	執行率		
	収入済額	3年度	2年度	支出済額	3年度	2年度
一 般 会 計	23,945,004,000	98.2	96.4	23,945,004,000	96.3	94.8
	23,523,910,483			23,059,959,694		
特 別 会 計	8,579,033,000	100.3	98.3	8,579,033,000	98.4	97.2
	8,606,218,478			8,438,373,440		
計	32,524,037,000	98.8	96.9	32,524,037,000	96.8	95.4
	32,130,128,961			31,498,333,134		

第3表

## 決算の収支

(単位：円)

区 分	3年度		2年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入 A	23,523,910,483	8,606,218,478	25,072,790,867	8,552,767,491	△1,548,880,384	53,450,987
計	32,130,128,961		33,625,558,358		△1,495,429,397	
歳出 B	23,059,959,694	8,438,373,440	24,650,022,920	8,455,654,779	△1,590,063,226	△17,281,339
計	31,498,333,134		33,105,677,699		△1,607,344,565	
形式収支 C	463,950,789	167,845,038	422,767,947	97,112,712	41,182,842	70,732,326
A-B 計	631,795,827		519,880,659		111,915,168	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,895,000	0	42,565,000	25,703,000	△40,670,000	△25,703,000
計	1,895,000		68,268,000		△66,373,000	
実質収支 E	462,055,789	167,845,038	380,202,947	71,409,712	81,852,842	96,435,326
C-D 計	629,900,827		451,612,659		178,288,168	
単年度収支 F	81,852,842	96,435,326	8,526,607	△53,063,073	73,326,235	149,498,399
E-前年度 E 計	178,288,168		△44,536,466		222,824,634	
財政調整基金積立額 G 注1	525,404	/	170,507,027	/	△169,981,623	/
地方債繰上償還額 H	0		0		0	
財政調整基金取崩し額 I	48,099,000		201,413,000		△153,314,000	
実質単年度収支 ※ F+G+H-I	34,279,246		△22,379,366		56,658,612	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

注1：決算剰余金を除く積立額

第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

**形式収支＝歳入決算額－歳出決算額**

※ 歳入歳出の差し引き額である。

**実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源**

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

**単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支**

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

**実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額**

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

### 3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア 概要

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入235億2,391万483円、歳出230億5,995万9,694円である。

第4表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	23,523,910,483	25,072,790,867	△1,548,880,384	△6.2
歳出総額	B	23,059,959,694	24,650,022,920	△1,590,063,226	△6.5
歳入歳出差引	C=A-B	463,950,789	422,767,947	41,182,842	9.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,895,000	42,565,000	△40,670,000	△95.5
実質収支	C-D	462,055,789	380,202,947	81,852,842	21.5

##### イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

令和3年度歳入の決算状況(第5表)は、当初予算額213億7,181万1千円、補正予算額17億5,431万8千円、繰越継続8億1,887万5千円で、予算現額は239億4,500万4千円となった。これに対し調定額は235億5,752万3,794円、収入済額は前年度比6.2%減の235億2,391万483円、不納欠損額は108万7,373円となった。調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.9%である。不納欠損(第6表)を生じた主なものは、市税では市民税17万5,080円、固定資産税23万5,864円などである。収入未済額(第7表)は、市税で前年度比263万3,265円(16.2%)増加し、合計で前年度比270万5,105円(9.1%)増加となった。

補正予算で増となった主なものは、地方交付税8億8,599万5千円、国庫支出金の国庫補助金8億5,243万8千円、道支出金の道補助金5億2,171万4千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金9億1,630万2千円、諸収入1億3,500万8千円である。

第5表 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	21,371,811,000	20,902,644,000	469,167,000	2.2
補正予算額	イ	1,754,318,000	4,538,033,000	△2,783,715,000	△61.3
繰越継続	ウ	818,875,000	561,515,000	257,360,000	45.8
予算現額 (ア+イ+ウ)		23,945,004,000	26,002,192,000	△2,057,188,000	△7.9
調定額	A	23,557,523,794	25,104,302,922	△1,546,779,128	△6.2
収入済額	B	23,523,910,483	25,072,790,867	△1,548,880,384	△6.2
収入率	B/A	99.9	99.9	0	—
不納欠損額	C	1,087,373	1,632,422	△545,049	△33.4
調定額に占める割合 C/A×100		0.0	0.0	0	—
収入未済額	D	32,584,738	29,879,633	2,705,105	9.1
調定額に占める割合 D/A×100		0.1	0.1	0	—

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	489,680	45.0	1,470,407	90.1	△980,727	△66.7
そ の 他	597,693	55.0	162,015	9.9	435,678	268.9
合 計	1,087,373	100.0	1,632,422	100.0	△545,049	△33.4

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	18,912,876	58.0	16,279,611	54.5	2,633,265	16.2	
そ の 他	分担金及び負担金	4,479,038	13.7	4,232,012	14.2	247,026	5.8
	使用料及び手数料	2,160,230	6.6	2,576,790	8.6	△416,560	△16.2
	財 産 収 入	0	0	138,220	0.5	△138,220	皆減
	諸 収 入	7,032,594	21.6	6,653,000	22.3	379,594	5.7
計	13,671,862	42.0	13,600,022	45.5	71,840	0.5	
合 計	32,584,738	100.0	29,879,633	100.0	2,705,105	9.1	

款別の決算の概要は、第8表から第32表のとおりである。

## 1款 市税

税目別収入済額（第9表）は、前年度比4,342万4,272円減少し、全体の収入率では99.4%となった。令和3年度からは、入湯税の課税が開始している。

第8表 市税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度		2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,004,716,000		3,096,977,000		△92,261,000	△3.0
調 定 額	B	3,117,158,115		3,158,988,649		△41,830,534	△1.3
収 入 済 額	C	3,097,814,359		3,141,238,631		△43,424,272	△1.4
執 行 率	C/A	103.1		101.4		1.7	—
収 入 率	C/B	99.4		99.4		0	—
不 納 欠 損 額		489,680		1,470,407		△980,727	△66.7
収 入 未 済 額		18,912,876		16,279,611		2,633,265	16.2

(注：令和3年度の収入済額には還付未済額58,800円が含まれる。)



第9表 税目別収入済額 (単位：円・%)

年度 税目別	3年度			2年度			収入済額対前年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,560,942,846	1,550,074,329	99.3	1,542,370,234	1,532,451,307	99.4	17,623,022	1.1
個人	1,338,561,204	1,328,616,929	99.3	1,303,651,292	1,295,061,807	99.3	33,555,122	2.6
法人	222,381,642	221,457,400	99.6	238,718,942	237,389,500	99.4	△15,932,100	△6.7
固定資産税	1,072,953,982	1,066,303,579	99.4	1,145,602,000	1,139,141,230	99.4	△72,837,651	△6.4
固定資産税	1,056,209,182	1,049,558,779	99.4	1,128,826,500	1,122,365,730	99.4	△72,806,951	△6.5
国有資産等所在市町村交付金	16,744,800	16,744,800	100.0	16,775,500	16,775,500	100.0	△30,700	△0.2
軽自動車税	82,265,250	81,553,252	99.1	79,661,400	79,129,550	99.3	2,423,702	3.1
市たばこ税	241,021,378	241,021,378	100.0	219,594,385	219,594,385	100.0	21,426,993	9.8
都市計画税	158,672,059	157,559,221	99.3	171,760,630	170,922,159	99.5	△13,362,938	△7.8
入湯税	1,302,600	1,302,600	100.0				1,302,600	皆増
計	3,117,158,115	3,097,814,359	99.4	3,158,988,649	3,141,238,631	99.4	△43,424,272	△1.4

(注：令和3年度の個人市民税収入済額には還付未済額58,800円が含まれる。)

## 2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	259,470,000	256,052,000	3,418,000	1.3
調定額	B	259,470,000	256,052,000	3,418,000	1.3
収入済額	C	259,470,000	256,052,000	3,418,000	1.3
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

第11表 税目別決算状況 (単位：円・%)

税目別	年度	3年度収入済額	2年度収入済額	対前年度	
				増減	増減率
地方揮発油譲与税		60,938,000	59,231,000	1,707,000	2.9
自動車重量譲与税		174,231,000	172,329,000	1,902,000	1.1
森林環境譲与税		24,301,000	24,492,000	△191,000	△0.8
計		259,470,000	256,052,000	3,418,000	1.3

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

### 3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,028,000	2,784,000	△756,000	△27.2
調定額	B	2,028,000	2,784,000	△756,000	△27.2
収入済額	C	2,028,000	2,784,000	△756,000	△27.2
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	10,370,000	6,730,000	3,640,000	54.1
調定額	B	10,370,000	6,730,000	3,640,000	54.1
収入済額	C	10,370,000	6,730,000	3,640,000	54.1
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	12,625,000	8,184,000	4,441,000	54.3
調定額	B	12,625,000	8,184,000	4,441,000	54.3
収入済額	C	12,625,000	8,184,000	4,441,000	54.3
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 6款 法人事業税交付金

第15表 法人事業税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	35,713,000	12,660,000	23,053,000	182.1
調定額	B	35,713,000	12,660,000	23,053,000	182.1
収入済額	C	35,713,000	12,660,000	23,053,000	182.1
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの)

## 7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	740,796,000	686,869,000	53,927,000	7.9
調定額	B	740,796,000	686,869,000	53,927,000	7.9
収入済額	C	740,796,000	686,869,000	53,927,000	7.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

第17表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,309,000	2,562,000	△253,000	△9.9
調定額	B	2,309,860	2,562,140	△252,280	△9.8
収入済額	C	2,309,860	2,562,140	△252,280	△9.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 9款 環境性能割交付金

第18表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	16,311,000	16,528,000	△217,000	△1.3
調定額	B	16,311,000	16,258,000	53,000	0.3
収入済額	C	16,311,000	16,258,000	53,000	0.3
執行率	C/A	100.0	98.4	1.6	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

## 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第19表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,376,000	2,620,000	△244,000	△9.3
調定額	B	2,376,000	2,620,000	△244,000	△9.3
収入済額	C	2,376,000	2,620,000	△244,000	△9.3
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 11 款 地方特例交付金

令和3年度の地方特例交付金には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 6,076万4千円が含まれ、5,908万6千円増となった。

第20表

地方特例交付金の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	80,023,000	20,937,000	59,086,000	282.2
調 定 額	B	80,023,000	20,937,000	59,086,000	282.2
収 入 済 額	C	80,023,000	20,937,000	59,086,000	282.2
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 12 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税 88億9,041万9千円、特別交付税 11億9,557万6千円であり、収入済額の合計は 100億8,599万5千円で、前年度比で 6億1,264万5千円(6.5%)増となった。

第21表

地方交付税の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	10,085,995,000	9,473,350,000	612,645,000	6.5
調 定 額	B	10,085,995,000	9,473,350,000	612,645,000	6.5
収 入 済 額	C	10,085,995,000	9,473,350,000	612,645,000	6.5
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 13 款 交通安全対策特別交付金

第22表

交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,173,000	3,031,000	142,000	4.7
調 定 額	B	3,173,000	3,031,000	142,000	4.7
収 入 済 額	C	3,173,000	3,031,000	142,000	4.7
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 14 款 分担金及び負担金

第23表

分担金及び負担金の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	52,259,000	49,901,000	2,358,000	4.7
調 定 額	B	56,416,889	55,307,452	1,109,437	2.0
収 入 済 額	C	51,937,851	51,075,440	862,411	1.7
執 行 率	C/A	99.4	102.4	△3.0	—
収 入 率	C/B	92.1	92.3	△0.2	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		4,479,038	4,232,012	247,026	5.8

## 15 款 使用料及び手数料

第 24 表 使用料及び手数料の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	278,054,000	288,499,000	△10,445,000	△3.6
調 定 額	B	283,508,760	279,340,836	4,167,924	1.5
収 入 済 額	C	281,054,250	276,761,736	4,292,514	1.6
執 行 率	C/A	101.1	95.9	5.2	—
収 入 率	C/B	99.1	99.1	0	—
不 納 欠 損 額		294,280	2,310	291,970	12,639.4
収 入 未 済 額		2,160,230	2,576,790	△416,560	△16.2

## 16 款 国庫支出金

第 25 表 国庫支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,660,929,000	6,157,736,000	△2,496,807,000	△40.5
調 定 額	B	3,428,562,139	5,743,317,159	△2,314,755,020	△40.3
収 入 済 額	C	3,428,562,139	5,743,317,159	△2,314,755,020	△40.3
執 行 率	C/A	93.7	93.3	0.4	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 17 款 道支出金

第 26 表 道支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,730,477,000	1,852,217,000	△121,740,000	△6.6
調 定 額	B	1,494,224,771	1,804,175,689	△309,950,918	△17.2
収 入 済 額	C	1,494,224,771	1,804,175,689	△309,950,918	△17.2
執 行 率	C/A	86.3	97.4	△11.1	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 18 款 財産収入

第 27 表 財産収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	64,471,000	173,457,000	△108,986,000	△62.8
調 定 額	B	64,036,478	171,687,336	△107,650,858	△62.7
収 入 済 額	C	63,898,258	171,549,116	△107,650,858	△62.8
執 行 率	C/A	99.1	98.9	0.2	—
収 入 率	C/B	99.8	99.9	△0.1	—
不 納 欠 損 額		138,220	0	138,220	皆増
収 入 未 済 額		0	138,220	△138,220	皆減

## 19 款 寄附金

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金（7,374万2千円）である。

第28表 寄附金の決算状況 (単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	92,248,000	67,551,000	24,697,000	36.6
調 定 額	B	92,248,070	67,547,913	24,700,157	36.6
収 入 済 額	C	92,248,070	67,547,913	24,700,157	36.6
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 20 款 繰入金

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金、名寄東病院振興基金繰入金などであり、全体では、前年度比で3億5,945万9,818円（53.3%）減となった。

第29表 繰入金の決算状況 (単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	318,352,000	679,605,000	△361,253,000	△53.2
調 定 額	B	314,711,182	674,171,000	△359,459,818	△53.3
収 入 済 額	C	314,711,182	674,171,000	△359,459,818	△53.3
執 行 率	C/A	98.9	99.2	△0.3	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 21 款 繰越金

繰越金は、前年度比で3,251万9,607円（17.1%）の増となった。

第30表 繰越金の決算状況 (単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	222,767,000	190,248,000	32,519,000	17.1
調 定 額	B	222,767,947	190,248,340	32,519,607	17.1
収 入 済 額	C	222,767,947	190,248,340	32,519,607	17.1
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 22 款 諸収入

第31表 諸収入の決算状況 (単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,219,642,000	971,375,000	248,267,000	25.6
調 定 額	B	1,220,099,583	898,563,408	321,536,175	35.8
収 入 済 額	C	1,212,901,796	891,750,703	321,151,093	36.0
執 行 率	C/A	99.4	91.8	7.6	—
収 入 率	C/B	99.4	99.2	0.2	—
不 納 欠 損 額		165,193	159,705	5,488	3.4
収 入 未 済 額		7,032,594	6,653,000	379,594	5.7

## 23款 市債

収入済額は20億1,260万円で、前年度比で4億4,368万2千円(28.3%)の増となった。

第32表

市債の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	2,049,900,000	1,982,318,000	67,582,000	3.4
調 定 額	B	2,012,600,000	1,568,918,000	443,682,000	28.3
収 入 済 額	C	2,012,600,000	1,568,918,000	443,682,000	28.3
執 行 率	C/A	98.2	79.1	19.1	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第33表から第35表のとおりである。

歳出の決算状況（第33表）は、当初予算額213億7,181万1千円、補正予算額は前年度比61.3%減の17億5,431万8千円、繰越継続8億1,887万5千円で、予算現額は239億4,500万4千円となった。これに対し支出済額は前年度比6.5%減の230億5,995万9,694円、翌年度繰越額は3億3,967万3千円となった。

第33表 歳出決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	21,371,811,000	20,902,644,000	469,167,000	2.2
補正予算額	イ	1,754,318,000	4,538,033,000	△2,783,715,000	△61.3
繰越継続	ウ	818,875,000	561,515,000	257,360,000	45.8
予算現額 (ア+イ+ウ) A		23,945,004,000	26,002,192,000	△2,057,188,000	△7.9
支出済額	B	23,059,959,694	24,650,022,920	△1,590,063,226	△6.5
執行率	B/A	96.3	94.8	1.5	—
翌年度繰越額	C	339,673,000	818,875,000	△479,202,000	△58.5
予算現額に占める割合 C/A×100		1.4	3.1	△1.7	—
不用額	D	545,371,306	533,294,080	12,077,226	2.3
予算現額に占める割合 D/A×100		2.3	2.1	0.2	—

第34表 款別歳出比較内訳 (単位：円・%)

款別	年度	3年度		2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	129,633,748	0.6	129,659,009	0.5	△25,261	0.0
2	総務費	1,845,611,957	8.0	3,844,090,747	15.6	△1,998,478,790	△52.0
3	民生費	5,895,113,572	25.6	4,850,804,800	19.7	1,044,308,772	21.5
4	衛生費	3,759,910,904	16.3	3,236,588,660	13.1	523,322,244	16.2
5	労働費	43,980,006	0.2	34,135,612	0.1	9,844,394	28.8
6	農林業費	748,130,458	3.2	1,753,038,914	7.1	△1,004,908,456	△57.3
7	商工費	1,388,733,800	6.0	1,701,801,947	6.9	△313,068,147	△18.4
8	土木費	1,841,328,478	8.0	1,558,646,056	6.3	282,682,422	18.1
9	消防費	593,378,911	2.6	653,407,546	2.7	△60,028,635	△9.2
10	教育費	2,562,491,520	11.1	2,683,431,263	10.9	△120,939,743	△4.5
11	災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	—
12	公債費	2,509,325,012	10.9	2,469,220,963	10.0	40,104,049	1.6
13	職員費	1,742,316,328	7.6	1,735,192,403	7.0	7,123,925	0.4
14	予備費	0	—	0	—	0	—
	計	23,059,959,694	100.0	24,650,022,920	100.0	△1,590,063,226	△6.5



款別の予算執行状況は、35表のとおりである。

第35表 予算執行状況 (単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	136,756,000	129,633,748	1,308,000	5,814,252	94.8
2 総務費	1,901,500,000	1,845,611,957	1,760,000	54,128,043	97.1
3 民生費	6,333,953,000	5,895,113,572	152,000,000	286,839,428	93.1
4 衛生費	3,802,564,000	3,759,910,904	0	42,653,096	98.9
5 労働費	44,309,000	43,980,006	0	328,994	99.3
6 農林業費	945,971,000	748,130,458	184,018,000	13,822,542	79.1
7 商工費	1,422,378,000	1,388,733,800	0	33,644,200	97.6
8 土木費	1,857,292,000	1,841,328,478	587,000	15,376,522	99.1
9 消防費	594,599,000	593,378,911	0	1,220,089	99.8
10 教育費	2,623,498,000	2,562,491,520	0	61,006,480	97.7
11 災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0
12 公債費	2,509,327,000	2,509,325,012	0	1,988	100.0
13 職員費	1,772,852,000	1,742,316,328	0	30,535,672	98.3
14 予備費	0	0	0	0	-
計	23,945,004,000	23,059,959,694	339,673,000	545,371,306	96.3

(注: 翌年度繰越額の財源内訳は、一般財源 189 万 5 千円、未収入特定財源 3 億 3,777 万 8 千円である。)

項別の決算概要は、第36表から第48表のとおりである。

## 1 款 議会費

第36表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	136,756,000	129,633,748	1,308,000	5,814,252	94.8

## 2 款 総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用、人事管理費、情報化推進事業費、財産管理費、企画振興費が主なものである。

第37表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	1,806,680,000	1,754,767,414	0	51,912,586	97.1
2 徴税費	33,394,000	31,740,445	0	1,653,555	95.0
3 戸籍住民基本台帳費	29,397,000	27,534,071	1,760,000	102,929	93.7
4 選挙費	24,919,000	24,495,822	0	423,178	98.3
5 統計調査費	1,960,000	1,958,151	0	1,849	99.9
6 監査委員費	5,150,000	5,116,054	0	33,946	99.3
計	1,901,500,000	1,845,611,957	1,760,000	54,128,043	97.1

### 3款 民生費

民生費は、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。

第38表 民生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,850,606,000	<b>3,634,842,857</b>	138,780,000	76,983,143	94.4
2 児童福祉費	1,923,055,000	<b>1,778,106,410</b>	13,220,000	131,728,590	92.5
3 生活保護費	560,292,000	<b>482,164,305</b>	0	78,127,695	86.1
計	6,333,953,000	<b>5,895,113,572</b>	152,000,000	286,839,428	93.1

### 4款 衛生費

衛生費のうち保健衛生費は、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。衛生費の繰出金には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、食肉センター事業特別会計繰出金などがある。

第39表 衛生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,379,370,000	<b>2,341,462,234</b>	0	37,907,766	98.4
2 清掃費	917,659,000	<b>913,195,796</b>	0	4,463,204	99.5
3 下水道費	460,035,000	<b>460,035,000</b>	0	0	100.0
4 上水道費	45,500,000	<b>45,217,874</b>	0	282,126	99.4
計	3,802,564,000	<b>3,759,910,904</b>	0	42,653,096	98.9

### 5款 労働費

労働費は、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第40表 労働費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	44,309,000	<b>43,980,006</b>	0	328,994	99.3

### 6款 農林業費

農林業費は、農業委員会費、農業振興費、畜産業費、農地整備費、林業振興費などがある。

第41表 農林業費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	851,621,000	<b>654,932,172</b>	184,018,000	12,670,828	76.9
2 林業費	94,350,000	<b>93,198,286</b>	0	1,151,714	98.8
計	945,971,000	<b>748,130,458</b>	184,018,000	13,822,542	79.1

### 7款 商工費

商工費は、商工業振興費、観光費、スキー場費などがある。

第42表 商工費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,422,378,000	<b>1,388,733,800</b>	0	33,644,200	97.6

## 8款 土木費

土木費は、河川・道路・橋梁・公営住宅・公園など、施設の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第43表 土木費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	15,451,000	15,111,234	0	339,766	97.8
2 道路橋梁費	1,361,058,000	1,349,464,843	0	11,593,157	99.1
3 河川費	43,039,000	42,123,741	0	915,259	97.9
4 都市計画費	152,058,000	149,613,549	587,000	1,857,451	98.4
5 住宅費	285,686,000	285,015,111	0	670,889	99.8
計	1,857,292,000	1,841,328,478	587,000	15,376,522	99.1

## 9款 消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第44表 消防費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	594,599,000	593,378,911	0	1,220,089	99.8

## 10款 教育費

大学費は、名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第45表 教育費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	142,262,000	133,793,502	0	8,468,498	94.0
2 小学校費	298,985,000	289,658,360	0	9,326,640	96.9
3 中学校費	177,993,000	170,004,820	0	7,988,180	95.5
4 幼稚園費	155,623,000	154,632,910	0	990,090	99.4
5 大学費	1,097,657,000	1,084,219,627	0	13,437,373	98.8
6 社会教育費	415,258,000	400,422,200	0	14,835,800	96.4
7 保健体育費	335,720,000	329,760,101	0	5,959,899	98.2
計	2,623,498,000	2,562,491,520	0	61,006,480	97.7

## 11款 災害復旧費

第46表 災害復旧費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0

## 12款 公債費

第47表 公債費の執行内訳 (単位：円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元 金	2,418,059,000	2,418,058,345	0	655	100.0
2 利 子	91,268,000	91,266,667	0	1,333	100.0
計	2,509,327,000	2,509,325,012	0	1,988	100.0

### 13 款 職員費

第48表

職員費の執行内訳

(単位：円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職員費	1,772,852,000	<b>1,742,316,328</b>	0	30,535,672	98.3

### 14 款 予備費

予備費の充用はなかった。

### エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第49表のとおりである。

第49表

一般会計繰出金の推移

(単位：円)

会計名	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
特別会計	国民健康保険	<b>229,765,588</b>	242,808,175	246,274,065	254,289,393	249,143,897
	保険事業勘定	<b>220,769,997</b>	216,858,865	224,976,802	234,654,407	230,123,333
	直診勘定	<b>8,995,591</b>	25,949,310	21,297,263	19,634,986	19,020,564
	介護保険	<b>925,459,313</b>	836,786,770	788,443,466	695,974,103	690,669,334
	保険事業勘定	<b>417,366,020</b>	424,337,507	390,942,425	364,968,525	353,765,573
	サービス事業勘定(名寄)	<b>352,978,019</b>	317,607,202	337,563,026	265,967,489	225,703,990
	サービス事業勘定(風連)	<b>155,115,274</b>	94,842,061	59,938,015	65,038,089	111,199,771
	下水道事業※1			466,023,000	475,621,857	497,731,681
	個別排水処理施設整備事業※2			54,323,000	50,509,596	50,523,083
	食肉センター事業	<b>81,899,725</b>	61,908,910	107,918,753	52,362,595	15,225,479
	後期高齢者医療	<b>142,102,133</b>	139,243,883	135,268,876	138,502,143	130,104,363
	名寄市立大学※3	<b>1,084,219,627</b>	1,153,702,393	1,042,092,237	1,148,309,244	
	計	<b>2,463,446,386</b>	2,434,450,131	2,840,343,397	2,815,568,931	1,633,397,837
公営企業会計	病院事業	<b>1,474,427,000</b>	1,518,916,000	1,402,668,000	1,394,226,000	1,265,103,000
	市立総合病院	<b>1,307,335,000</b>	1,351,224,000	1,209,007,000	1,196,808,000	1,115,639,000
	東病院	<b>167,092,000</b>	167,692,000	193,661,000	197,418,000	149,464,000
	水道事業	<b>39,656,065</b>	48,459,108	51,279,287	59,074,000	106,940,734
	下水道事業	<b>460,035,000</b>	517,058,000			
	計	<b>1,974,118,065</b>	2,084,433,108	1,453,947,287	1,453,300,000	1,372,043,734
合計	<b>4,437,564,451</b>	4,518,883,239	4,294,290,684	4,268,868,931	3,005,441,571	

※1,※2 下水道事業、個別排水処理施設整備事業は令和2年度より公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。 ※3 名寄市立大学特別会計は、平成30年度に一般会計から移行した。

## (2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。各特別会計の形式収支の合計は、1億6,784万5,038円となり、実質収支も同額となった。

第50表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	2,953,816,112	2,931,760,530	22,055,582	0	22,055,582
保険事業勘定	2,746,758,572	2,724,702,990	22,055,582	0	22,055,582
直診勘定	207,057,540	207,057,540	0	0	0
介護保険	3,377,270,442	3,231,480,986	145,789,456	0	145,789,456
保険事業勘定	2,855,077,149	2,709,287,693	145,789,456	0	145,789,456
サービス事業勘定 (名寄)	367,078,019	367,078,019	0	0	0
サービス事業勘定 (風連)	155,115,274	155,115,274	0	0	0
食肉センター事業	81,899,725	81,899,725	0	0	0
後期高齢者医療	436,104,252	436,104,252	0	0	0
名寄市立大学	1,757,127,947	1,757,127,947	0	0	0
計	8,606,218,478	8,438,373,440	167,845,038	0	167,845,038

## ア 国民健康保険特別会計

### (ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険である。平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県単位とする広域化が図られ、北海道と市町村の共同運営に移行している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

### (イ) 決算状況 (第51表)

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比1.7%減の27億4,675万8,572円、歳出が2.0%減の27億2,470万2,990円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比2.1%増の2億705万7,540円となった。

本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は前年度比で1.4%減の29億5,381万6,112円、歳出総額は前年度比1.8%減の29億3,176万530円となった。歳入歳出差引額は2,205万5,582円となった。

勘定別の収支は、第51表、第52表のとおりである。

第51表 決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
3年度	保険事業勘定	2,745,457,000	2,746,758,572	100.0	2,724,702,990	99.2	22,055,582
	直診勘定	216,524,000	207,057,540	95.6	207,057,540	95.6	0
	計	2,961,981,000	2,953,816,112	99.7	2,931,760,530	99.0	22,055,582
2年度	保険事業勘定	2,945,005,000	2,793,012,485	94.8	2,781,265,378	94.4	11,747,107
	直診勘定	209,434,000	202,875,665	96.9	202,875,665	96.9	0
	計	3,154,439,000	2,995,888,150	95.0	2,984,141,043	94.6	11,747,107
対前年度増減	保険事業勘定	△199,548,000	△46,253,913	増減率 △1.7	△56,562,388	増減率 △2.0	10,308,475
	直診勘定	7,090,000	4,181,875	増減率 2.1	4,181,875	増減率 2.1	0
	計	△192,458,000	△42,072,038	増減率 △1.4	△52,380,513	増減率 △1.8	10,308,475

第52表 【保険事業勘定】 款別収支状況 (単位:円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康 保険税	543,519,000 [351,350,000] <141,151,000> (51,018,000)	550,593,611 [357,434,108] <141,515,234> (51,644,269)	総務費	55,306,000	52,811,830	0	2,494,170
			保険給付費	1,898,749,000	1,886,924,071	0	11,824,929
			国民健康保険 事業費納付金	744,134,000	744,133,000	0	1,000
			財政安定化基金 拠出金	1,000	777	0	223
国庫支出金	531,000	531,000	保健事業費	30,144,000	25,909,462	0	4,234,538
道支出金	1,961,002,000	1,961,857,437	基金積立金	10,000	8,903	0	1,097
財産収入	10,000	8,903	公債費	800,000	103,100	0	696,900
繰入金	226,039,000	220,769,997	諸支出金	16,313,000	14,811,847	0	1,501,153
繰越金	11,747,000	11,747,107					

諸収入	2,609,000	1,250,517					
計	2,745,457,000	2,746,758,572	計	2,745,457,000	2,724,702,990	0	20,754,010

注：国民健康保険税の〔〕書きは医療給付費課税分、〈〉書きは後期高齢者支援金課税分、（）書きは介護納付金課税分である。

第53表 【直診勘定】款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
診療収入	154,364,000	156,654,443	総務費	174,599,000	167,752,722	0	6,846,278
使用料及び手数料	1,485,000	1,509,750	医療費	27,619,000	24,999,677	0	2,619,323
道支出金	6,222,000	6,222,000	施設整備費	5,442,000	5,441,310	0	690
繰入金	33,751,000	21,653,591	公債費	8,864,000	8,863,831	0	169
諸収入	20,372,000	20,687,756					
国庫支出金	330,000	330,000					
計	216,524,000	207,057,540	計	216,524,000	207,057,540	0	9,466,460

### (ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億5,059万3,611円であり、全体の収入率は93.0%となった。

第54表 保険税の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度	531,884,000	558,249,000	544,662,850	0	13,589,050	97.6
	滞納繰越分	11,635,000	33,701,733	5,930,761	1,148,038	26,622,934	17.6
	計	543,519,000	591,950,733	550,593,611	1,148,038	40,211,984	93.0
2年度	現年度	528,764,000	536,000,200	523,985,668	0	12,014,532	97.8
	滞納繰越分	9,896,000	36,459,654	10,815,366	3,562,492	22,081,796	29.7
	計	538,660,000	572,459,854	534,801,034	3,562,492	34,096,328	93.4
対前年度増減	現年度	3,120,000	22,248,800	20,677,182	0	1,574,518	
	滞納繰越分	1,739,000	△2,757,921	△4,884,605	△2,414,454	4,541,138	
	計	4,859,000	19,490,879	15,792,577	△2,414,454	6,115,656	

(注：令和3年度収入済額には還付未済額2,900円を含む。)

### (エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率100.0%、歳出では執行率99.2%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率95.6%である。(第51表参照)

## イ 介護保険特別会計

### (ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める介護保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

### (イ) 決算状況 (第55表)

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額 28 億 5,507 万 7,149 円、歳出総額 27 億 928 万 7,693 円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 19.9%増の 5 億 2,219 万 3,293 円である。本会計 (両勘定合算) の決算状況は、歳入総額は、前年度比 4.0%増の 33 億 7,727 万 442 円、歳出総額は、前年度比 2.2%増の 32 億 3,148 万 986 円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,578 万 9,456 円となった。また、保険料全体の収入率は 99.4%となった。

勘定別決算状況は、第55表から第58表のとおりである。

第55表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
3 年度	保険事業勘定	2,798,950,000	2,855,077,149	102.0	2,709,287,693	96.8	145,789,456
	サービス事業勘定	522,566,000	522,193,293	99.9	522,193,293	99.9	0
	計	3,321,516,000	3,377,270,442	101.7	3,231,480,986	97.3	145,789,456
2 年度	保険事業勘定	2,781,218,000	2,812,462,185	101.1	2,727,096,580	98.1	85,365,605
	サービス事業勘定	436,798,000	435,649,263	99.7	435,649,263	99.7	0
	計	3,218,016,000	3,248,111,448	100.9	3,162,745,843	98.3	85,365,605
対前 年度 増減	保険事業勘定	17,732,000	42,614,964	増減率 1.5	△17,808,887	増減率 △0.7	60,423,851
	サービス事業勘定	85,768,000	86,544,030	増減率 19.9	86,544,030	増減率 19.9	0
	計	103,500,000	129,158,994	増減率 4.0	68,735,143	増減率 2.2	60,423,851

### 【保険事業勘定】

第56表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
保 険 料	496,456,000	542,238,800	総 務 費	63,969,000	58,568,659	0	5,400,341
分担金及び 負担金	6,231,000	5,639,300	保険給付費	2,545,161,000	2,474,061,882	0	71,099,118
使用料及び 手数料	1,001,000	846,800	地域支援 事業費	131,826,000	124,762,620	0	7,063,380
国庫支出金	647,782,000	698,811,421	基金積立金	15,775,000	15,774,753	0	247
支払基金 交付金	717,966,000	711,301,129	公 債 費	1,100,000	377,172	0	722,828
道支出金	408,172,000	392,585,736	諸支出金	41,119,000	35,742,607	0	5,376,393
財産収入	15,000	15,753					



繰入金	435,956,000	417,366,020					
繰越金	85,366,000	85,365,605					
諸収入	5,000	906,585					
計	2,798,950,000	2,855,077,149	計	2,798,950,000	2,709,287,693	0	89,662,307

第57表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度	496,455,000	543,325,300	541,684,000	0	1,839,800	99.7
	滞納繰越分	1,000	1,914,150	554,800	446,091	913,259	29.0
	計	496,456,000	545,239,450	542,238,800	446,091	2,753,059	99.4
2年度	現年度	485,495,000	486,322,900	485,316,400	0	1,193,400	99.8
	滞納繰越分	1,000	1,024,450	303,700	103,400	617,350	29.6
	計	485,496,000	487,347,350	485,620,100	103,400	1,810,750	99.6
対前年度増減	現年度	10,960,000	57,002,400	56,367,600	0	646,400	
	滞納繰越分	0	889,700	251,100	342,691	295,909	
	計	10,960,000	57,892,100	56,618,700	342,691	942,309	

(注：令和3年度収入済額には還付未済額198,500円を含み、令和2年度収入済額には還付未済額186,900円を含む。)

【サービス事業勘定】 (名寄、風連合算分)

第58表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	508,466,000	508,093,293	総務費	29,382,000	29,259,461	0	122,539
市債	14,100,000	14,100,000	事業費	407,279,000	407,030,100	0	248,900
			公債費	85,905,000	85,903,732	0	1,268
計	522,566,000	522,193,293	計	522,566,000	522,193,293	0	372,707

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率102.0%、歳出では執行率96.8%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに99.9%となった。(第55表参照)

## ウ 食肉センター事業特別会計

### (ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。本決算には繰越事業が含まれている。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 32.3%増の 8,189 万 9,725 円となった。決算状況は、第 59 表及び第 60 表のとおりである。

第 59 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
3 年 度	83,251,000	81,899,725	98.4	81,899,725	98.4	0
2 年 度	62,342,000	61,908,910	99.3	61,908,910	99.3	0
対前年度増減	20,909,000	19,990,815	増減率 32.3	19,990,815	増減率 32.3	0

第 60 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
繰 入 金	83,251,000	81,899,725	衛 生 費	28,007,000	26,657,135	0	1,349,865
			公 債 費	55,244,000	55,242,590	0	1,410
計	83,251,000	81,899,725	計	83,251,000	81,899,725	0	1,351,275

### (ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 98.4%となった。

## エ 後期高齢者医療特別会計

### (ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比0.4%増の4億3,610万4,252円となった。決算状況は、第61表から第63表のとおりである。

第61表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3年度	441,678,000	436,104,252	98.7	436,104,252	98.7	0
2年度	439,962,000	434,573,053	98.8	434,573,053	98.8	0
対前年度増減	1,716,000	1,531,199	増減率 0.4	1,531,199	増減率 0.4	0

第62表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
後期高齢者 医療保険料	295,861,000	291,380,199	総務費	18,488,000	17,335,419	0	1,152,581
繰入金	143,128,000	142,102,133	後期高齢者医療広 域連合納付金	423,030,000	418,675,533	0	4,354,467
諸収入	2,689,000	2,621,920	諸支出金	160,000	93,300	0	66,700
計	441,678,000	436,104,252	計	441,678,000	436,104,252	0	5,573,748

第63表 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度	294,308,000	291,370,700	290,917,799	0	551,501	99.8
	滞納繰越分	1,553,000	591,900	462,400	0	129,500	78.1
	計	295,861,000	291,962,600	291,380,199	0	681,001	99.8
2年度	現年度	292,760,000	292,399,200	291,931,100	0	550,600	99.8
	滞納繰越分	854,000	1,265,400	1,224,100	0	41,300	96.7
	計	293,614,000	293,664,600	293,155,200	0	591,900	99.8
対前年度 増減	現年度	1,548,000	△1,028,500	△1,013,301	0	901	
	滞納繰越分	699,000	△673,500	△761,700	0	88,200	
	計	2,247,000	△1,702,000	△1,775,001	0	89,101	

(注：令和3年度収入済額には還付未済額98,600円を含み、令和2年度収入済額には還付未済額82,500円を含む。)

### (ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率98.7%となった。

## オ 名寄市立大学特別会計

### (ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出ともに前年度比 3.0%減の 17 億 5,712 万 7,947 円となった。決算状況は、第 64 表から第 66 表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料であり、前年度から減少した。

第 64 表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3年度	1,770,607,000	1,757,127,947	99.2	1,757,127,947	99.2	0
2年度	1,826,482,000	1,812,285,930	99.2	1,812,285,930	99.2	0
対前年度増減	△55,875,000	△55,157,983	増減率 △3.0	△55,157,983	増減率 △3.0	0

第 65 表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び 負担金	123,853,000	125,140,230	教育費	1,554,572,000	1,541,130,353	0	13,441,647
使用料及び 手数料	438,625,000	436,451,720	公債費	216,035,000	215,997,594	0	37,406
道支出金	12,321,000	12,321,000					
財産収入	22,373,000	22,319,293					
寄附金	7,207,000	7,207,000					
繰入金	1,148,121,000	1,134,682,960					
諸収入	18,107,000	19,005,744					
計	1,770,607,000	1,757,127,947	計	1,770,607,000	1,757,127,947	0	13,479,053

第 66 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び 負担金	3年度	126,418,750	125,140,230	0	1,278,520	99.0
	2年度	128,946,699	127,611,299	0	1,335,400	99.0
	前年度比	△2,527,949	△2,471,069	0	△56,880	
使用料及び 手数料	3年度	443,624,700	436,451,720	0	7,172,980	98.4
	2年度	452,596,025	445,032,125	0	7,563,900	98.3
	前年度比	△8,971,325	△8,580,405	0	△390,920	

### (ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.2%となった。

### (3) 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

### (4) 財産に関する調書

#### 1 公有財産

ア 土地及び建物、山林について、令和3年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株式会社名寄振興公社 950 万円ほか株券 5 件、計 2,850 万 9 千円)の増減額はなかった。出資による権利は、合計 22 件 8,216 万 3 千円であり、出資件数に増減はなかった。

#### 2 物品

物品について、令和3年度中の増減を確認した。

#### 3 債権

債権について、令和3年度中の増減を確認した。

#### 4 基金等

ア 基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第 67 表のとおりである。

イ 備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高(第 68 表)を確認した。

第 67 表

## 基金内訳

(単位：円)

名 称	令和 3 年 5 月 末 残 高 A	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	令和 4 年 5 月 末 残 高 B	増減額 B-A
1 財政調整基金	2,247,116,269	200,525,404	48,099,000	2,399,542,673	152,426,404
2 減債基金	2,339,871,381	199,983,412	0	2,539,854,793	199,983,412
3 公共施設整備基金	1,133,810,178	272,698,899	0	1,406,509,077	272,698,899
4 地方交通確保基金	128,142,340	2,362	6,856,000	121,288,702	△6,853,638
5 地域振興基金	147,270,699	74,557,743	45,158,000	176,670,442	29,399,743
6 地域福祉基金	135,756,147	0	0	135,756,147	0
7 市立総合病院整備基金	40,154,728	740	20,000,000	20,155,468	△19,999,260
8 名寄東病院振興基金	729,583,379	196,483,451	167,092,000	758,974,830	29,391,451
9 霊園管理基金	23,029,939	0	2,097,000	20,932,939	△2,097,000
10 ふるさと水と土保全基金	10,849,534	215	0	10,849,749	215
11 教育振興基金	11,729,538	876,000	6,791,000	5,814,538	△5,915,000
12 文化センター大ホール基金	273,610,472	1,129,273	8,317,000	266,422,745	△7,187,727
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	1,231,600,000	0	0	1,231,600,000	0
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16 トムテ文化の森振興基金	42,294,492	774	0	42,295,266	774
17 森林整備等振興基金	20,077,532	16,275,825	0	36,353,357	16,275,825
18 名寄市企業版ふるさと納税基金	10,301,000	400,182	10,301,182	400,000	△9,901,000
一般会計の合計	8,556,494,551	962,934,280	314,711,182	9,204,717,649	648,223,098
19 名寄市立大学振興基金	822,229,055	1,195,422	46,970,000	776,454,477	△45,774,578
20 名寄市立大学教育研究振興基金	42,552,169	778	0	42,552,947	778
21 名寄市立大学奨学金基金	17,035,515	8,252,304	3,493,333	21,794,486	4,758,971
22 国民健康保険支払準備基金	38,444,207	8,903	0	38,453,110	8,903
23 介護給付費準備基金	293,695,107	15,774,753	0	309,469,860	15,774,753
特別会計の合計	1,213,956,053	25,232,160	50,463,333	1,188,724,880	△25,231,173
合 計	9,770,450,604	988,166,440	365,174,515	10,393,442,529	622,991,925

第 68 表

## 北海道備荒資金組合納付金

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	214,427	0	2,144	216,571	1.0
2 超過納付金	1,413,668	△200,000	7,756	1,221,424	△13.6
合 計	1,628,095	△200,000	9,900	1,437,995	△11.7

#### 4 むすび

令和3年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は321億3,012万8,961円であり、歳出総額は314億9,833万3,134円で、前年度比で、歳入が14億9,542万9,397円(4.4%)減少し、歳出で16億734万4,565円(4.9%)減少した。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、6億3,179万5,827円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費189万5千円を差し引いた実質収支は、前年度比で、1億7,828万8,168円増加し、6億2,990万827円の黒字となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計の歳入では、235億2,391万483円となり、前年度比で15億4,888万384円(6.2%)減少した。市税収入額は、30億9,781万4,359円となり、前年度比で4,342万4,272円(1.4%)減少し、収入率は全体で99.4%となった。

地方交付税は、100億8,599万5千円となり、前年度比で6億1,264万5千円(6.5%)増加した。市債の発行額は20億1,260万円となり、前年度比で4億4,368万2千円(28.3%)増加した。

一般会計の歳出では、230億5,995万9,694円となり、前年度比で15億9,006万3,226円(6.5%)減少した。新型コロナウイルス感染症対策費用などの変動により、前年度比で総務費が19億9,847万8,790円(52.0%)、商工費が3億1,306万8,147円(18.4%)減少し、衛生費では、5億2,332万2,244円(16.2%)増加となった。また、農林業費では、大型事業の終了などにより、10億490万8,456円(57.3%)減少した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業とも収支はプラスの決算となった。

各特別会計とも収入率の向上と財源の確保を図り、安定的運営の継続に努めていただきたい。

基金については、前年度に比べ取崩額が減少したため、令和4年5月末残高は、103億9,344万2,529円で前年度末から6億2,299万1,925円増加した。将来に向けて基金の目的に沿った効率的かつ有効な運用に引き続き努めていただきたい。

令和3年度においても、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、令和2年度に実施された経済対策にかかる事業費の減少などにより、歳入、歳出額とも減少した。一方で感染対策など各種補助金を活用した事業展開や給付費用の伸び率の鈍化等により、実質収支は前年度比で増加となったが、平常の年度との収支バランスの比較は難しく、令和2年度と同様に特殊要因を含んだ決算状況となっている。

収束の見通せない新型コロナウイルス感染症への対策を継続し、市民生活の安心・安全を確保するとともに、ポストコロナを見据えた事業の再評価と予算執行が今後も重要となる。

世界的な情勢の変化とともに、本市を取り巻く社会・経済状況も依然、厳しいものであるが、将来を見据え、持続可能な財政運営によって、市民生活を守り、市民福祉の向上に努めていただきたい。

また、名寄市総合計画(第2次)中期基本計画の着実な推進のもと、社会情勢の変化にも柔軟に対応し、安定したまちづくりに向けた取り組みを進めていただきたい。

限られた財源や資源を有効に活用し、法令を順守し、リスク管理を重視した適正な事務・事業の実施に当たられることを望むものである。